（上）資料②

水道事業の経営状況について

1　水道事業を取り巻く環境（現状と課題）

将来にわたり、安全な水の安定供給を維持していくためには、以下の課題を解決することが求められています。

① 給水人口の減少に伴う経営状況の悪化

- 減収減益による経営状況の悪化
- 計画的な更新に必要な資金の確保が不十分

② 管路の老朽化の進行

- 漏水等による有収率の低下〔R4 有収率 76.2%〕
- 法定耐用年数を超えた管路延長が年々上昇〔R4 管路経年化率 19.24%〕
- 管路総延長 1,157km に対して年間の更新延長が約 4km と低迷〔R4 管路更新率 0.25%〕

③ 管路の耐震化の遅れ

- 水道管路の耐震適合率が約 5 割に留まっている
- 大規模災害時の断水リスクへ

2　給水人口の減少による減収

平成 17 年 10 月の市町村合併時には約 6 万 3 千人の市内人口でしたが、令和 5 年度には 5 万人を下回るなど人口減少が続いています。これに伴い給水人口も減少傾向であり、令和 4 年度に改定した経営戦略では、令和 13 年には 4 万人を下回ることを見込んでいます。（図 1 参照）

また、給水人口の減少は減収に直結し、給水収益は令和 3 年決算時の約 12 億円から 10 年かけて 25%減少し、令和 13 年には約 9 億円となることが見込まれます。

図 1　R4 経営戦略の試算値との比較（給水人口・収益）

3　今後の経営状況の予測

給水収益が減少する中、昨今のエネルギー高騰等を起因とした費用の増加により、令和 7 年度決算時点では当期純利益がマイナスに転換し、赤字決算となることが予測されます。また、現預金（キャッシュ）については、令和 12 年度決算時点で不足することが予測されます。（図 2 参照）

安全な水の安定供給の実現、施設や管路の更新費用捻出のために経費削減など一層の経営努力

を行っておりますが、将来的な給水収益の底上げが必要です。

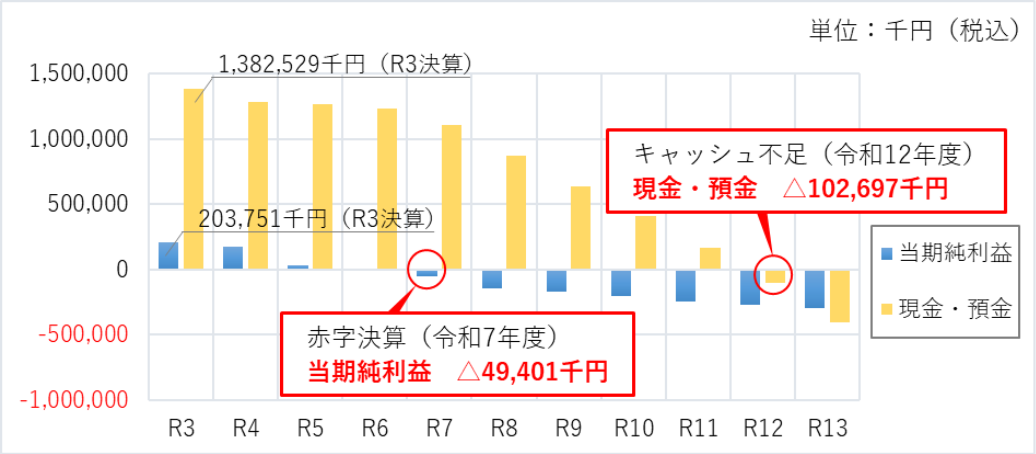


図 2　経営実績・予測（当期純利益・キャッシュ）

平成 30 年度に実施した簡易水道事業の統合にあたっては、施設の整理を行いハード面での経費削減に取り組みましたが、下図のとおり、料金回収率は統合後の平成 30 年度から 100%を下回っており、原価割れの状態が続いています。（図 3 参照）

また、給水原価については統合後から上昇し、類似団体の全国平均と比べて 40 円前後も高止まりしています。（図 4 参照）

令和 5 年度には上下水道料金の徴収一元化も実施し、更なる経費削減にも取り組んでいますが、公営企業は独立採算が原則であり、適切な料金水準を適宜見直さなければ、将来の使用者に負担を後回しにすることにつながります。

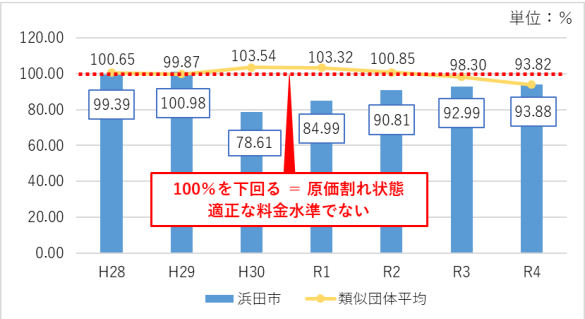


図 3　料金回収率

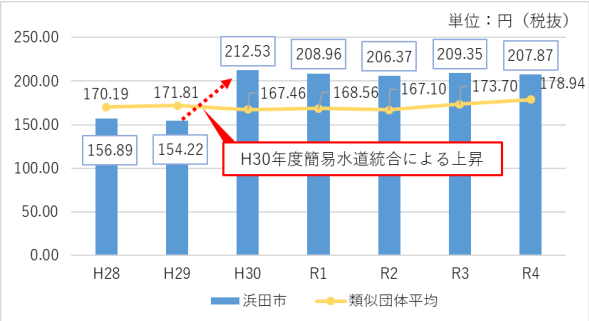


図 4　1 ㎥当たりの給水原価

4　継続的な更新投資の必要性

水道施設、管路等の老朽化が進行しているため、中長期的観点からの計画的な更新を行い、施設能力の維持・向上に取り組む必要があります。

このため、施設の重要度や老朽度を勘案した「浜田市上水道事業施設耐震化・更新計画（アセットマネジメント）」を令和元年度に策定し、この計画を基に優先順位を見極め、適切な更新投資を実施しています。

第 1 次更新対象施設を抽出した結果、令和 2 年度から向こう 20 年間に必要な更新需要額は全体で 161 億円であったため、20 年間に平準化して年 8 億円を計上しています。（図 5 参照）

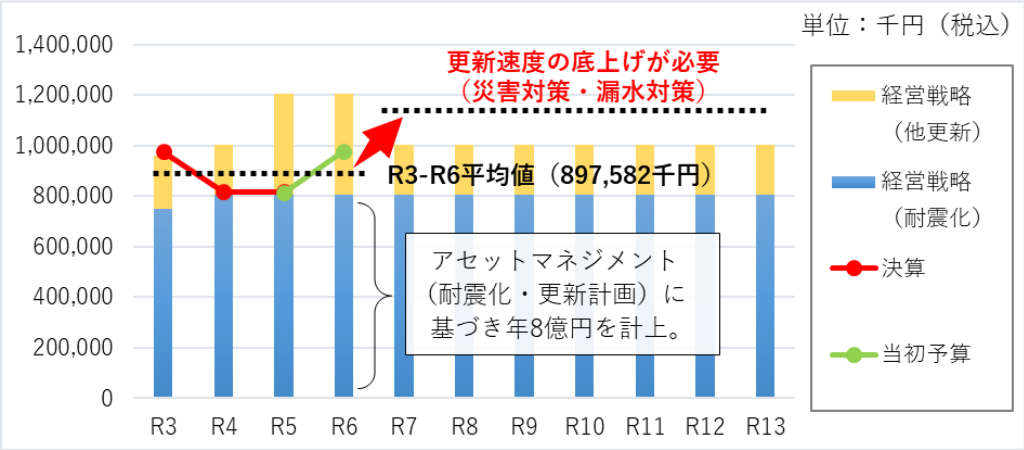


図５　更新投資に係る経費予測

本年１月に発生した能登半島震災では広範囲かつ長期間の断水が発生しました。

このような事態を防ぐためにも、アセットマネジメントに基づき重要な基幹管路（大口径）を中心に耐震化を進めていますが、市内の管路総延長（大小口径合わせて）1,157km に対し１年間の更新延長は約 4km となっており、全てを更新するためには長期間かかることになります。（図６参照）

また、管路総延長のうち法定耐用年数（一般的には 40 年）を越えた管路延長が約 223km を占めているため、漏水による近年の有収率の低下につながっています。（図７参照）

災害時の断水へ備えるためにも、更新速度を上げると共に更新費用の捻出が必要です。

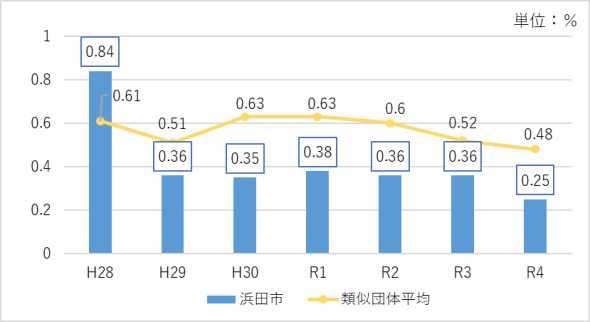


図６　管路更新率

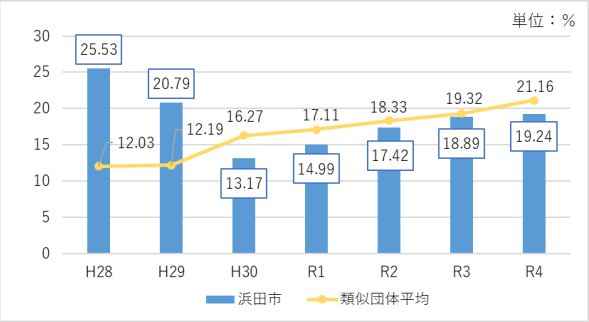


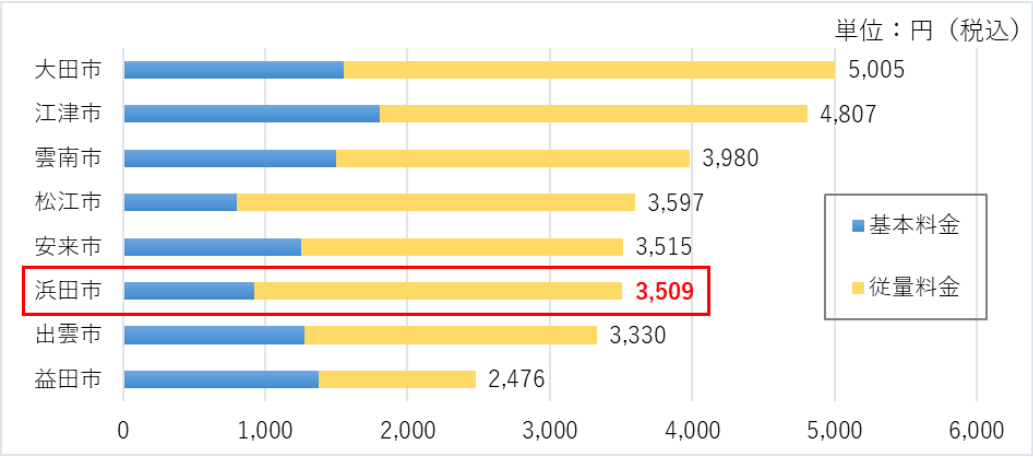
図７　管路経年化率

５　水道料金について

令和５年４月時点の県内８市の水道料金の比較は以下のとおりです。（図８参照）

前回の料金改定では、旧簡易水道統合による地区ごとに異なった料金体系の統一を含め平均改定率を 24.8%といたしましたが、平成 30 年度から料金改定に係る激変緩和措置を講じたため、実質５年半経過したところで改定時に見込んだ５年の経営安定は果たせました。

しかしながら、人口減少や急激な物価高騰、災害等による管路耐震化需要の高まりなど、社会情勢は大きく変化していくなか、前述の経営予測で示したとおり、現行の料金水準のままでは今後は厳しい経営状況になると見込まれます。



出展：公益社団法人 日本水道協会 水道料金表（令和５年４月１日現在）

図８　県内８市の水道料金比較（1ヵ月・20㎥使用）